

自治体維新

首長インタビュー



三重県知事

鈴木 英敬 氏

すずき・えいけい 1974年生まれ。兵庫県出身。98年東京大学経済学部卒。同年通商産業省（現・経済産業省）へ入省。中小企業支援や経済特区政策などを担当。2009年の衆議院選挙に自民党候補として出馬するが落選。11年4月の三重県知事選で初当選。夫人はシンクロナイズドスイミング五輪メダリストの武田美保さん。昨年6月に長男が生まれ、知事では2例目となる育児休暇を取得した。

工場誘致一辺倒から脱却

製造工場だけでなく企業活動そのものの海外シフトが強まる中、補助金をテコにした自治体の企業誘致策には限界が見え始めている。三重県は巨額の補助金でシャープの亀山工場を誘致し、こうした手法のさきがけとなったが、鈴木英敬知事（38）は企業誘致などの産業政策を大幅に見直す考えだ。伊勢神宮の社殿を20年ごとに建て替える「式年遷宮」が10月にヤマ場を迎える年でもあり、全国最年少の知事は観光振興にも力を入れる。

企業誘致に「マイレージ制」導入へ

三重県は亀山市の45億円と合わせ135億円の補助金でシャープ亀山工場の誘致に成功。「亀山方式」と呼ばれ、全国自治体のモデルとなった。しかし、シャープの業績悪化で亀山工場の先行きは不透明。既存企業の再投資も含む県の企業誘致件数は2012年からの4年間で160件の目標に対し、12年1～6月は10件に留まった。

シャープ亀山工場の誘致は一定の効果はあった。関連会社を含めた雇用は2011年5月時点で7100人と操業時の2.8倍になり、県の税収も累計で300億円を超えた。ただ、この2、3年の電子デバイス

や半導体の業界の動きは速かった。仮に今、同様の案件がもたらされれば精査の上で誘致するだろうが、それを目指していくことはない。ものづくりの工場誘致一辺倒の産業政策からは脱していく。

企業誘致のための補助金制度も大きく見直す。県内にある企業の再投資を促すため、「マイレージ制度」と呼ぶ独自の補助金制度を13年度に導入する。投資額や投資回数、雇用人数などをポイント化し、2回目以降の投資の方が有利になるような仕組みにする。既存工場が撤退しないようにする狙いもある。マザー工場の立地や既存工場のマザー工場化を支援する補助金も設ける。

成長するアジアなどの企業を呼び込むため、外資系企業向けの補助金制度も新設する。営業所な

ど小さな拠点を設ける場合も対象にする一方、工場立地では国内企業よりも補助率を高く設定する。既存の補助金制度も見直し、クリーンエネルギーやライフイノベーション、食品などの産業も補助金の対象にする予定だ。

2012年7月に「みえ産業振興戦略」を取りまとめたが、その過程で製造業の付加価値率が低いなどの課題が浮かび上がった。製造業の比率が出荷額で33%と他県より高く、その7割を自動車、電気電子、石油化学の3分野が占めるなど業種に偏りがある。三重県はサービス産業が弱いので、そうした分野の事業者を増やしたり、ネットワークづくりをするなどしたい。環境・エネルギー関連産業を集積する「クリーンエネルギーバレー構想」も検討しており、四日市コンビナートが持つ石油精製技術をバイオマスなどに応用することも考えている。

中小企業の支援はこれまで融資や経営塾などの人材育成が中心だった。経済産業省でベンチャー支援を担当していた経験では、ベンチャー企業は第2弾の製品やサービスを生み出すのに苦戦することが多い。持っている技術を応用するなど高付加価値化するのを支援する制度を作りたい。

伊勢の遷御にミシュランガイド特別版も

伊勢神宮（三重県伊勢市）で20年ごとに社殿などを建て替える「式年遷宮」が、今年10月にご神体を新宮に移す「遷御」でヤマ場を迎える。今年是全国から多くの観光客が三重県を訪れる見通しで、観光振興や県産品の販売拡大に結びつける絶好の機会となる。

三重県は県としての知名度が低いので、伊勢神宮の知名度を生かしたい。今年度から3年間、観光キャンペーンを展開する。岐阜県が「高山—白川郷—下呂温泉」の周遊ルートで成功したように、メインとなるルートを徹底的にPRしたい。式年遷宮での観光客増を一過性のものにしないうえにも「ミシュランガイド」の三重県特別版を発



三重県が巨額の補助金で誘致したシャープ亀山工場。同社の経営危機で事業の先行きは不透明だ。

行してもらい、外国人を誘客することも検討している。

首都圏からの観光客は全体の約10%と1年前の6%から上昇した。レストランフェアを開催するなどした効果だと思うが、情報発信の中心である東京での情報量を増やしたい。今年夏に日本橋のコレド室町の隣に営業拠点を設ける。県産品の物販だけでなく、セミナーが開けるスペースなどを設ける。飲食スペースでは旬の県産食材を使った料理や「松阪牛のホルモン」のように、本来は現地でなければ食べられないメニューを出したい。「三重県の応援店舗」を組織しつつあり、首都圏で同じ時期に一斉に三重県のフェアを展開することも考えている。

部単位で予算に優先順位

三重県は防災対策への支出などで財政が厳しくなっており、職員の給与削減にも踏み切った。任期中の総人件費2割削減など、財政改革は11年4月の知事選での公約でもある。

これまで予算編成は「包括配分」方式で各部ごとにまとめて配分し、裁量権も与えていた。しかし、各部は歳出を薄く広く減らすだけで、無駄な事業がなくなる。このため、13年度の予算編成から各部で事業に3分の1ずつA、B、Cの優先順位を付け、それを付き合わせて優先度の高い



四日市コンビナートの夜景を船上から楽しむクルーズなど、三重県は新たな観光資源も活用して誘客に取り組んでいる。

事業から予算をつける方式に変えた。各部の利害ではなく、全体で最適な予算にする狙いだ。

今まで私が予算編成に関与するのは最後の知事査定だけだったが、今回から「秋の政策協議」で次年度の優先事項を部局長と議論するほか、「ABC」の評価時にも議論するようにした。県政のマネジメントでは「オールインワンシステム」と呼ぶ仕組みを新たに導入し、予算要求や事業評価、勤務評定などで資料が分かれていたのを一括管理する。

公債費は道路整備の事業期間を伸ばしたり、優先度の低い事業を先送りしたりするなど支出を平準化し、13年度は県債発行額を12年度比95%の上限を設けることで、14年度末には残高が減少傾向に転じる見込みだ。

ハローワーク早く移管を、道州制には疑問

民主党は政権獲得後に地域主権改革を「1丁目1番地」として優先する方針を示したが、実際にはあまり進まず、鈴木知事は不満を口に出すことが多かった。

「国と地方の協議の場」ができたのは良かったが、まだあまり機能していない。突然国から招集がかかり、地方に説明したという言い訳のために使われているだけで実際の協議になっていない。道州制や社会保障など分科会を作って、きちんと

議論できるようにして欲しい。国会議員と首長の兼職などの議論が出るのは、地方の思いが国に伝わっていないためだろう。

ハローワークは早く地方に移管してほしい。県が産業政策で雇用のパイを増やしたり、人材を育成しても、企業とのマッチングの機能がない。補助金も手かせ足かせが多い。権限移譲したとしつつ、ほとんどを「従うべき基準」で縛り、省令や政令の内容を条例に書き換えるだけになっているのが現状だ。権限移譲を受けるなら、基礎自治体も含めて地方の側も覚悟が必要だろう。例えば児童虐待問題で児童福祉法上は相談支援業務は市町村が行うとなっているが、専門職員を配置できていない自治体も多い。

道州制は中身が議論されないまま、それを主張すれば改革派のように思われているのは望ましいことではない。一極集中を回避するために道州制を導入するのであれば、現状のままでは「東海州」は名古屋市に一極集中するだけなので、それを防ぐ方法を国と地方で議論しなくてはならない。経済的に広域で連携することには賛成だが、統治機構を道州にして何をしようというのかが見えてこない。単なる都道府県の合併ではなく、東京一極集中を排除した地域主権で基礎自治体が機能するという前提なら賛成することはできる。

インタビュアーから▶▶

全国最年少知事らしくエネルギーで、週末も公務で飛び回る。就任後に「三重県営業本部」を設置して自ら本部長となるなど、トップセールス得意とする。経産官僚時代は「ジョブカフェ」や「1円起業」などユニークな事業を立案。公務員が自己改革を目指す「スーパー公務員養成塾」の中心メンバーとして活動するなど「公務員らしくない公務員」だった。知事就任後は県独自の津波浸水予測調査をまとめるなど、新たな施策を次々打ち出した。その一方、慎重で世故にたけた面もあり、議会は知事を攻めあぐねている様子だ。若い知事だけに、波風を立てても突き進む豪胆さも期待したい。

(津支局長 横田 勇人)